

令和6年度事業報告書

令和6(2024)年4月1日 から 令和7(2025)年3月31日まで

特定非営利活動法人 難民を助ける会

1 事業の成果

2024年度は国内外の皆さまから41,171件の温かいご支援を賜り、日本を含む20の国と地域において50の事業を実施した。

海外の緊急支援活動として、当初の事業計画にあった台湾地震に加え、ベトナム台風、パキスタン洪水、ミャンマー洪水、ミャンマー地震の被災者支援、レバノンおよびシリアでの人道支援を実施した。活動にあたっては治安状況に十分配慮し、現地職員や支援を受け取る方々の安全を確保しながら行った。ウクライナ、モルドバ、トルコ、シリア、スー丹、ケニア、ウガンダ、ザンビア、バングラデシュ、アフガニスタンでの難民・避難民支援も継続。長期化する避難生活を支えるため、一人ひとりのニーズにあつた個別支援や食料・衛生用品の配付のほか、難民キャンプ・居住地内で子どもや青少年の就学を後押しする活動も行った。また、障がい者支援や地雷・不発弾対策、感染症対策などの分野にも引き続き重点を置き、幅広い活動を実施。2024年11月には創立45年を迎え、これを記念するシンポジウムやキャンペーンを実施した。

国内では、2025年2月に発生した大船渡市山林火災への緊急支援を開始した。また、2024年1月1日に発生した能登半島地震への被災者支援を継続しつつ、9月に能登地方で起こった大雨被災者への緊急支援も実施。東日本大震災被災者支援としては孤立防止支援などを継続した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用 【1,626,509】 千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日 時	場 所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
	難民支援：2024年6月にジュネーブで開催されたUNHCRとNGOの会合に参加し、難民問題における課題や展望について情報収集を行いつつ、ネットワーク構築に努めた。	2024/04/01 ～ 2025/03/31	日本国内、その他	3人	国内外の関係者等	数百人	
人権の擁護又は平和の推進を図るために情報収集ならびに啓発活動	障がい者支援：障がい分野の活動の質の向上と政策提言の強化に向けた取り組みを行った。日本障害者協議会の理事会、企画・政策委員会、障害分野NGO連絡会の役員会や専門委員会への参加、全国災害ボランティア支援団体ネットワークの多様性ガイドライン策定への参加等を通じて、政策提言活動等を行った。	2024/04/01 ～ 2025/03/31	日本国内、その他	5人	国内外の関係者等	数百人	170,385

定款に記載された事業名	事業内容	日 時	場 所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
	地雷廃絶：キラーロボット反対キャンペーンのメンバーとして国連総会第一委員会の報告や、同キャンペーン主催のオンライン会合に参加した。国内外の関連オンライン報告会・勉強会に参加し、日本国内の協力団体とともに啓発活動を実施した。	2024/04/01 ～ 2025/03/31	日本国内、その他	3人	国内外の関係者等	数百人	
	感染症：グローバルヘルス市民社会ネットワークや外務省など関連省庁との会合の定期的な参加を通じて、感染症対策分野の事業から得た経験や知見を発信することで、国内外の政府、機関、団体に積極的に提言を行った。	2024/04/01 ～ 2025/03/31	日本国内、その他	4人	国内外の関係者等	数百人	
	国際理解教育：国際理解教育サポートプログラムを通じて、小中学校、高校、大学に役職員が出向き、様々なテーマでの講演やワークショップを計45件実施した。	2024/04/01 ～ 2025/03/31	日本国内、その他	5人	国内外の関係者等	数百人	
	涉外：品川区や、国連グローバル・コンパクト・ネットワーク等が主催する会合に参加し、企業が抱える課題や動向を把握し、国際NGOとして求められる役割をインプット、アップデートするとともに、関係構築に努めた。	2024/04/01 ～ 2025/03/31	日本国内、その他	7人	国内外の関係者等	数百人	
	広報活動：ホームページおよびニュースレターにおける情報発信、メールマーケティング、SNS、外部募金サイトの活用を引き続き強化し、データに基づいた施策を実施。能登半島地震以降の英語サイトでの発信強化を継続したことで、海外からの支援の拡大につながった	2024/04/01 ～ 2025/03/31	日本国内、その他	21人	国内外の関係者等	数千人	

定款に記載された事業名	事業内容	日 時	場 所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
	広報活動：難民・避難民の窮状を訴える世界難民の日キャンペーン「私たちは忘れられている」を展開し、4月にJICA地球ひろばでのパネル展、5月にオンライン報告会開催、6月にシンポジウムを開催した	2024/04/01 ～ 2025/03/31	日本国内、その他	21人	国内外の関係者等	数百人	
難民・避難民や被災者等の問題や支援活動に関する情報・資料の収集、調査研究	調査・研究：難民支援、災害支援、障がい者支援、地雷対策、感染症対策といった主要な分野ごとに定めた方針に基づき、提言・発信を行った。	2024/04/01 ～ 2025/03/31	日本国内、その他	12人	国内外の関係者等	数百人	1,012
難民・避難民や被災者等への緊急援助および復旧・復興支援活動	多目的現金給付または現物支給による支援	2024/04/01 ～ 2025/03/31	ウクライナ	7人	国内避難民および脆弱な地域住民	932人	958,699
	地雷・不発弾対策	2024/04/01 ～ 2025/03/31	ウクライナ	5人	地雷原地域住民	5,155人	
	ウクライナ難民およびホストコミュニティ住民への医療支援	2024/04/01 ～ 2025/03/31	モルドバ	5人	ウクライナ難民、ホストコミュニティ住民	277人	
	現地団体の育成を通じたシリア難民の保護活動	2024/04/01 ～ 2025/03/31	トルコ	4人	現地団体スタッフ、シリアル難民等	548人	
	トルコ地震被災者支援	2024/04/01 ～ 2025/03/31	トルコ	14人	障がい者、高齢者、子どもを含む地震被災者	8,265人	
	食糧配付	2024/04/01 ～ 2025/03/31	シリア	8人	シリア国内避難民	8,050人	
	農業支援	2024/04/01 ～ 2025/03/31	シリア	3人	小規模農家	350人	
	モロッコ地震被災者支援	2024/04/01 ～ 2025/03/31	モロッコ	5人	地震被災者	500人	
	スーダン国内避難民支援	2024/04/01 ～ 2025/03/31	スーダン	8人	脆弱性が高いスーダン国内避難民等	4,611人	
	ケニア共和国トゥルカナ郡における脆弱層への食料および現金配付	2024/04/01 ～ 2025/03/31	ケニア	20人	難民キャンプおよび難民居住区周辺の受入れ地域住民	1,590人	
	地雷・不発弾被害者への支援	2024/04/01 ～ 2025/03/31	ウガンダ	10人	地雷・不発弾被害者とその家族	77人	
	台湾花蓮県地震被災者支援	2024/04/01 ～ 2025/03/31	台湾	3人	地震被災者	617人	

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
	不発弾対策事業のニーズ調査	2024/10/20～2024/12/08	ラオス	2人	ニーズ調査のため受益者なし	0人	
	障がい者を含む生活困窮者の生活状況の改善	2024/04/01～2025/03/31	ミャンマー	35人	障がい者を含む生活困窮者	3,900人	
	ロヒンギャ難民キャンプにおける保護	2024/04/01～2025/03/31	バングラデシュ	2人	ロヒンギャ難民	2,750人	
	包括的地雷対策	2024/04/01～2025/03/31	アフガニスタン	26人	爆発物回避教育受講者、回避教育ラジオ聴取者等	6,150,268人	
	生活困窮者のための緊急食料・物資支援	2024/04/01～2025/03/31	アフガニスタン	26人	女性が世帯主の世帯、子どもだけの世帯、障がい者がいる世帯等脆弱な立場に置かれている帰還民	3,642人	
	アフガニスタン地震被災者支援	2024/04/01～2025/03/31	アフガニスタン	26人	女性世帯主、障がい者、高齢者等脆弱な立場にある地震被災世帯	11,494人	
	ベトナム台風11号水害被災者支援	2024/04/01～2025/03/31	ベトナム	6人	水害被災者	2,479人	
	パキスタン洪水（2024年）被災地域復興支援	2024/04/01～2025/03/31	パキスタン	21人	洪水被災者	804人	
	ミャンマー・カレン州における洪水被災者支援	2024/04/01～2025/03/31	ミャンマー	17人	洪水被災者	12,170人	
	レバノンにおける国内避難民への食料配付	2024/04/01～2025/03/31	レバノン	5人	レバノン国内避難民	320人	
	シリア帰還民への食料および生活必需品配付（調査）	2024/04/01～2025/03/31	シリア	4人	ニーズ調査のため受益者なし	0人	
	メヘバ難民居住地における基礎教育普及	2024/04/01～2025/03/31	ザンビア	10人	生徒、教員、識字教育受講者、メヘバ住民等	42,783人	
	大船渡市山林火災緊急支援	2025/02/27～2025/03/31	岩手県 大船渡市	6人	山林火災被災者	8人	
	令和6年能登半島地震緊急支援	2024/04/01～2025/03/31	石川県 珠洲市、輪島市、能登町、穴水町、七尾市、志賀町、中能登町、羽咋市	8人	自主避難所避難者、在宅避難者、在宅障がい者、外国人被災者、高齢者施設、福祉施設等の地震被災者	69,465人	

定款に記載された事業名	事業内容	日 時	場 所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
難民・避難民や被災者等の就職、就学の促進活動	東日本大震災被災者支援	2024/04/01～ 2025/03/31	宮城県、福島県の被災地域、広域避難地域	6人	福島県、宮城県、関東圏に避難した被災者等	4,833人	
	令和5年7月大雨緊急支援	2024/04/01～ 2025/03/31	秋田県 秋田市	6人	障がい者世帯	5人	
	在日難民・避難民支援	2024/04/01～ 2025/03/31	日本国内	10人	来日した難民、避難民	106人	
難民・避難民や被災者等の就職、就学の促進活動	教育支援	2024/04/01～ 2025/03/31	ケニア	12人	児童とその家族、教員、地域住民等	114,679人	207,188
	コンゴ民主共和国難民および受け入れ地域に対する保護・教育支援	2024/04/01～ 2025/03/31	ウガンダ	17人	児童・生徒、教員・学校関係者、対象児童の家族	72,863人	
障がい者等への福祉サービスの提供、福祉に配慮した災害に強靭な社会を創る防災・減災活動	障がい者および地雷・不発弾被害者への個別保護支援	2024/04/01～ 2025/03/31	ウクライナ	7人	最低限の生活が保障されていない障がい者、地雷・不発弾被害者	55人	
	障がい者支援	2024/04/01～ 2025/03/31	シリア	4人	国内避難民(障がい児やその保護者)およびホストコミュニティの住人	403人	289,225
	障がいインクルーシブな地域社会の推進支援	2024/04/01～ 2025/03/31	ラオス	8人	障がい者とその家族、地域住民等	23,472人	
	障がい者のモビリティ向上のための手漕ぎ三輪車改良型開発支援	2024/04/01～ 2025/03/31	ラオス	8人	2025年度に本格的に活動予定	0人	
	障がい児のためのインクルーシブ教育推進(初等教育)	2024/04/01～ 2025/03/31	カンボジア	8人	障がい児とその家族、教育行政職員、学校教員等	732人	
	障がい児のためのインクルーシブ教育推進(中等教育)	2024/04/01～ 2025/03/31	カンボジア	8人	中学校、高校の代表者、教員および生徒、障がい者支援委員会メンバー等	758人	
	現地団体の能力強化を通じた障がい者の社会参加支援	2024/04/01～ 2025/03/31	カンボジア	4人	車いすを利用する障がい者等	1,180人	
	障がい者の就労促進	2024/04/01～ 2025/03/31	カンボジア	11人	職業訓練校受講者とその家族、訓練校職員	551人	

定款に記載された事業名	事業内容	日 時	場 所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
	障がい者のための職業訓練校の運営および就労支援体制強化	2024/04/01 ~ 2025/03/31	ミャンマー	31人	訓練生、卒業生とその家族等	4,967人	
	インクルーシブ教育推進体制構築	2024/04/01 ~ 2025/03/31	ミャンマー	31人	障がい児を含む生徒とその家族、学校関係者等	47,381人	
	子どもの未来（あした）プログラム	2024/04/01 ~ 2025/03/31	ミャンマー	10人	障がい児とその家族、	1,522人	
	カレン州パアン地区におけるインクルーシブ教育支援	2024/04/01 ~ 2025/03/31	ミャンマー	21人	障がい児、不就学児とその家族、拠点校生徒とその家族	12,610人	
	カレン州パアン地区における障がい者の生計向上支援	2024/04/01 ~ 2025/03/31	ミャンマー	21人	対象地域に住む障がい者とその家族、周辺地域住民等	5,400人	
	初等教育におけるインクルーシブ教育推進	2024/04/01 ~ 2025/03/31	パキスタン	21人	障がい者とその家族、対象校の児童	5,506人	
	インクルーシブ教育推進のための教職課程の構築	2024/04/01 ~ 2025/03/31	タジキスタン	12人	障がいのある学生と学校関係者、非障がい学生、シンポジウム出席者等	34,220人	
	障がいのある女性と障がい者家族の自立支援	2024/04/01 ~ 2025/03/31	タジキスタン	6人	障がいのある女性とその家族、地域住民	1,032人	

(2) その他の事業

(事業費の総費用 【22,317】 千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日 時	場 所	従事者の人数	事業費の金額(千円)
物品の販売	障がい者就労支援施設などの商品の販売、その他物販	2024/04/01 ~ 2025/03/31	東京、その他	7人	21,639
受託事業	外務省NGO相談員等	2024/04/01 ~ 2025/03/31	東京	10人	678

令和6年度 活動計算書(その他事業がある場合)

事業報告用

特定非営利活動法人 難民を助ける会
(単位:円)

科目	特定非営利活動に係る事業 金額	小計・合計	その他事業 金額	小計・合計	合計
一般正味財産増減の部					
(A) 経常収益					
1 受取会費 正会員受取会費 協力会員受取会費	798,000 2,130,000	2,928,000	-	-	2,928,000
2 受取寄付金 受取寄付金 資産受贈益	393,379,953 14,963,791	408,343,744	48,840	48,840	408,392,584
3 受取助成金等 民間助成金 公的助成金	504,659,616 524,915,689	1,029,575,305	-	-	1,029,575,305
4 事業収益 物品販売 受託収益 その他の事業収益	- 1,426,297 2,486,074	3,912,371	22,570,234 975,739 264,873	23,810,846	27,723,217
5 その他の収益 受取利息 受取配当金 雑収入	741,251 1,260,000 2,194,769	4,196,020	898 810	1,708	4,197,728
経常収益計		1,448,955,440		23,861,394	1,472,816,834
(B) 経常費用					
1 事業費					
(1) 人件費 給料手当 退職給付費用 法定福利費 福利厚生費	356,447,910 555,000 52,612,636 918,541	410,534,087	6,408,578 921,219	7,329,797	417,863,884
(2) その他経費 海外人件費(海外現地雇用) 海外直接事業費(配付・機材・支援) 国内直接事業費(配付・機材・支援) 渡航費 旅費交通費 減価償却費 印刷製本費 宣伝広告費 通信運搬費 賃借料 支払報酬・手数料 売上原価 消耗品・備品費 保険料 委託費 租税公課 その他費目	199,527,788 709,280,682 112,626,231 39,699,578 38,019,267 5,979,352 5,553,404 12,246,314 17,185,620 7,387,210 30,416,272 3,027,902 6,166,619 21,340,356 63,500 7,455,163	1,215,975,258	- - - - 15,387 - 371,630 - 1,648,291 1,607,436 1,116,531 9,219,123 215,440 - 376,337 417,479	14,987,654	1,230,962,912
事業費計		1,626,509,345		22,317,451	1,648,826,796
2 管理費					
(1) 人件費 役員報酬 給料手当 退職給付費用 法定福利費 福利厚生費	9,315,382 17,977,834 4,700,350 2,126,024 126,299	34,245,889	- - - - -	-	34,245,889
(2) その他経費 消耗品・備品費 水道光熱費 通信運搬費 賃借料 旅費交通費 支払報酬・手数料 減価償却費 諸会費 保険料 委託費 その他費目	1,274,820 1,233,732 438,197 16,095,571 165,434 5,133,528 1,200,680 10,000 27,700 55,000 2,181,644	27,816,306	- - - - - - - - - - - -	-	27,816,306
管理費計		62,062,195			62,062,195
3 その他の費用					
為替評価損 前期修正損	7,618,786 1,057,527	-	-	-	8,676,313
その他計		8,676,313			8,676,313
経常費用計		1,697,247,853		22,317,451	1,719,565,304
当期経常増減額 (A)-(B)…①		248,292,413		1,543,943	-246,748,470
(C) 経常外収益					
固定資産売却益 棚卸資産増加益	- -	-	-	-	-
経常外収益計					
(D) 経常外費用					
棚卸減耗損 固定資産売却損	- 3	- 3	11,200 - -	11,200 - -	11,200
経常外費用計					
当期経常外増減額 (C)-(D)…②		-3		-11,200	-11,203
整理区分振替額 …③	1,381,743	1,381,743	-1,381,743	-1,381,743	-
税引前当期正味財産増減額 ①+②+③…④		-246,910,673		151,000	-246,759,673
法人税、住民税及び事業税 …⑤	-	-	151,000	151,000	151,000
前期繰越正味財産額 …⑥	-	945,600,194	-	-	945,600,194
次期繰越正味財産額 ④-⑤+⑥…⑦		698,689,521		-	698,689,521

令和6年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 難民を助ける会
(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
[A] 資産の部			
1 流動資産			
現金預金		1,683,549,616	
売掛金		2,463,031	
前渡金		404	
立替金		94,396	
未収金		14,858,532	
前払金		2,092,133	
貯蔵品		4,572,438	
仮払金		95,784	
棚卸資産		1,893,373	
流動資産合計 …①		1,709,619,707	1,709,619,707
2 固定資産			
(1)有形固定資産			37,859,311
車両運搬具		3,382,142	
什器備品		8,058,822	
建物		23,287,723	
建物附属設備		3,130,624	
(2)無形固定資産			3,241,730
ソフトウェア		3,241,730	
(3)投資その他の資産			8,177,260
敷金		8,165,260	
投資有価証券		12,000	
固定資産合計 …②		49,278,301	49,278,301
[A] 資産合計 ①+②		1,758,898,008	1,758,898,008
[B-1] 負債の部			
1 流動負債			1,050,908,487
前受金		941,677,298	
買掛金		10,406	
未払金		103,932,305	
預り金		5,137,478	
未払法人税等		151,000	
流動負債合計 …③		1,050,908,487	
2 固定負債			9,300,000
退職給付引当金		9,300,000	
固定負債合計 …④		9,300,000	7,020,000
負債合計 ③+④		1,060,208,487	1,060,208,487
[B-2] 正味財産の部			
前期繰越一般正味財産額		945,600,194	
当期一般正味財産増減額		-246,910,673	
正味財産合計		698,689,521	698,689,521
[B] 負債及び正味財産合計 [B-1]+[B-2]			1,758,898,008

令和6年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人 難民を助ける会

1 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 繰延資産の評価基準及び評価方法

繰延資産の評価基準は原価基準により、評価方法は最終仕入原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金
従業員の将来の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務額に基づき当期末において発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等は税込金額により処理しています。

2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	人権の擁護又は平和の推進を図るために啓発活動	難民・避難民や被災者等の問題や支援活動に関する情報・資料の収集、調査研究	難民・避難民や被災者等への緊急援助および復旧・復興支援活動	難民・避難民や被災者等の就職、就学の促進活動	障がい者等への福祉サービスの提供、福祉に配慮した災害に強靭な社会を創る防災・減災活動	物品、書籍の販売	業務受託事業
I 経常収益							
1. 受取会費	2,248,900	6,000	192,377,994	10,230,864	11,632,159	48,840	-
2. 受取寄付金	-	-	637,702,961	155,375,747	224,506,319	-	-
3. 受取助成金等	44,379	-	486,987	14,626	-	22,835,107	975,739
4. 事業収益	-	-	-	-	-	1,708	-
5. その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
経常収益計	2,293,279	6,000	830,567,942	165,621,237	236,138,478	22,885,655	975,739
II 経常費用							
(1) 人件費(国内外職員)							
役員報酬	93,774,079	852,642	148,480,384	48,172,112	65,168,693	5,836,116	572,462
給料手当	-	-	555,000	-	-	-	-
退職給付費用	13,571,511	121,420	24,686,344	6,053,213	8,180,148	843,156	78,063
法定福利費	94,223	-	707,896	17,400	99,022	-	-
福利厚生費	-	-	-	-	-	-	-
人件費計	107,439,813	974,062	174,429,624	54,242,725	73,447,863	6,679,272	650,525
(2) その他経費							
海外人件費(海外現地雇用)	-	-	117,144,744	28,861,167	53,521,877	-	-
直接事業費	452,326	-	576,144,836	110,228,662	135,081,089	-	-
旅費・交通費	3,509,117	35,217	41,771,624	10,028,499	22,374,388	4,061	11,326
賃借料	3,882,651	-	3,504,559	-	-	1,599,399	8,037
通信運搬費	9,876,243	-	7,015,149	62,981	231,247	1,640,050	8,241
減価償却費	1,338,812	-	1,624,412	2,146,245	869,883	-	-
支払報酬・手数料	11,342,718	-	14,768,043	1,001,890	3,303,621	1,116,531	-
印刷製本費	5,134,370	-	416,412	-	2,622	371,630	-
宣伝広告費	11,644,119	-	24,090	578,105	-	-	-
売上原価	-	-	-	-	-	9,219,123	-
消耗品・備品費	848,380	2,860	1,813,411	35,952	327,299	215,440	-
その他の費目	14,916,922	-	20,042,096	1,782	64,838	793,816	-
その他経費計	62,945,658	38,077	784,269,376	152,945,283	215,776,864	14,960,050	27,604
(3) その他の費用							
経常費用計	170,385,471	1,012,139	958,699,000	207,188,008	289,224,727	21,639,322	678,129
当期経常増減額	-168,092,192	-1,006,139	-128,131,058	-41,566,771	-53,086,249	1,246,333	297,610

科目	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益			
1. 受取会費	-	2,928,000	2,928,000
2. 受取寄付金	216,544,757	191,847,827	408,392,584
3. 受取助成金等	1,017,585,027	11,990,278	1,029,575,305
4. 事業収益	24,356,838	3,366,379	27,723,217
5. その他の収益	1,708	4,196,020	4,197,728
経常収益計	1,258,488,330	214,328,504	1,472,816,834
II 経常費用			
(1) 人件費(国内)			
役員報酬	-	9,315,382	9,315,382
給料手当	362,856,488	17,977,834	380,834,322
退職給付費用	555,000	4,700,350	5,255,350
法定福利費	53,533,855	2,126,024	55,659,879
福利厚生費	918,541	126,299	1,044,840
人件費計	417,863,884	34,245,889	452,109,773
(2) その他経費			
海外人件費(海外現地雇用)	199,527,788	-	199,527,788
直接事業費	821,906,913	-	821,906,913
旅費・交通費	77,734,232	165,434	77,899,666
賃借料	8,994,646	16,095,571	25,090,217
通信運搬費	18,833,911	438,197	19,272,108
減価償却費	5,979,352	1,200,680	7,180,032
支払報酬・手数料	31,532,803	5,133,528	36,666,331
印刷製本費	5,925,034	-	5,925,034
宣伝広告費	12,246,314	-	12,246,314
売上原価	9,219,123	-	9,219,123
消耗品・備品費	3,243,342	1,274,820	4,518,162
その他の費目	35,819,454	3,508,076	39,327,530
その他経費計	1,230,962,912	27,816,306	1,258,779,218
(3) その他の費用	-	8,676,313	8,676,313
経常費用計	1,648,826,796	70,738,508	1,719,565,304
当期経常増減額	-390,338,466	143,589,996	-246,748,470

3. 使途等が制約された寄付金等の内訳

使途等が制約された寄付金等の内訳(正味財産の増減及び残高の状況)は以下の通りです。
当法人の正味財産は698,689,521円ですが、そのうち392,306,996円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は306,382,525円です。

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
難民等へ緊急・支援事業 寄付金・助成金	592,889,195	159,033,700	359,615,899	392,306,996	翌期に使用予定の難民等への緊急・支援事業活動資金(主にウクライナ支援等の事業費)
難民等への緊急支援・ 国際協力活動支援補助金	-	1,029,575,305	1,029,575,305	-	補助金の総額2,073,990,003円のうち活動計算書に計上した額は1,029,575,305円で差額1,044,414,698円は未払金、前受金に含めて計上してあります
合計	592,889,195	1,188,609,005	1,389,191,204	392,306,996	

4. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両	15,135,555	3,479,960	-	18,615,515	15,233,373	3,382,142
備品	22,307,216	4,198,198	1,695,964	24,809,450	16,750,628	8,058,822
建物	39,962,337	-	-	39,962,337	16,674,614	23,287,723
建物附属設備	2,865,738	717,254	-	3,582,992	452,368	3,130,624
無形固定資産						
ソフトウェア	5,190,900	2,306,783	-	7,497,683	4,255,953	3,241,730
投資その他の資産						
積金	8,176,760	-	11,500	8,165,260	-	8,165,260
保証金	-	-	-	-	-	-
投資有価証券(株式受贈)	12,000	-	-	12,000	-	12,000
合計	93,650,506	10,702,195	1,707,464	102,645,237	53,366,936	49,278,301

5. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取会費	2,928,000	61,000
受取寄付金	408,392,584	1,032,623
事業収益	27,723,217	75,760
活動計算書計	439,043,801	1,169,383
(貸借対照表)		
	該当なし	該当なし
貸借対照表計		

6. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当、退職給付費用、福利厚生費及び旅費交通費については従事割合に基づき按分しています。

・「事業別損益の状況」の経常収益欄で使途等が制約されてない会費・寄付金等は管理費の科目に含めています。

・その他の事業に係る資産の状況

その他の事業に係る資産の残高は棚卸資産が1,893,373円です。

令和6年度 財産目録

特定非営利活動法人 難民を助ける会
(単位:円)

科	目	金額	小計	合計
[A]資産の部				
1 流動資産				
現金預金				1,709,619,707
手元現金(東京事務所)	1,595,946	1,683,549,616		
預金(東京事務所普通預金・定期預金64口座)	847,058,499			
預金(東京事務所郵便振替8口座)	466,454,290			
国内現預金(佐賀事務所)	1,958,478			
海外現預金(海外13事務所)	366,482,403			
売掛金			2,463,031	
個人・法人(物販)	2,463,031			
前渡金		404	404	
立替金			94,396	
職員用宿泊	94,396			
未収金			14,858,532	
職員交通費等未精算	11,100			
第20回TOTO水環境基金 交流会交通費請求分	14,626			
外務省 NGO相談費用(3月分)	77,874			
外務省日本NGO事業補助金	348,772			
ミャンマー パン・アソシエーション事務所送金未着	3,588,480			
ミャンマー ヤンゴン事務所送金未着	4,410,840			
アフガニスタン事務所送金未着	6,279,840			
消費税還付金	127,000			
仮払金			95,784	
出張仮払金	30,000			
能登半島地震出張仮払金	65,784			
前払金			2,092,133	
海外事務所家賃保証金等	2,092,133			
貯蔵品			4,572,438	
アマゾンギフト券	50			
ふるさと納税返礼品	22,680			
切手	1,097,798			
現物寄付(能登地震支援物資)等	3,451,910			
卸売資産			1,893,373	
販売用物品	1,893,373			
流动資産合計 …①				1,709,619,707
2 固定資産				
(1)有形固定資産				37,859,311
車両運搬具				
事業用車両6台	3,382,142		3,382,142	
什器備品				
PCおよび周辺機器62台、発電機7台、無線機他48台	8,058,822		8,058,822	
建物				
東京事務所	1,720,664			
ケニアアカム事務所 宿舎	21,567,059		23,287,723	
建物附属設備				
東京事務所	2,640,783			
ミャンマー パン・アソシエーション事務所	489,841		3,130,624	
(2)無形固定資産				3,241,730
ソフトウェア				
決裁システム開発費	3,241,730		3,241,730	
(3)投資その他の資産				8,177,260
敷金				
ミズホビル	7,835,260			
佐賀事務所	330,000			
投資有価証券				
(株)モリノ 株式12,000株受贈	12,000		12,000	
固定資産合計 …②				49,278,301
[A]資産合計 ①+②				1,758,898,008
[B-1]負債の部				
1 流動負債				
前受金				1,050,908,487
特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム (2025年度事業費)	257,632,844	941,677,298		
外務省日本NGO連携無償資金協力 (2025年度事業費)	640,596,208			
海外民間助成金(2025年度事業費)	43,448,246			
未払金				
特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム(事業費返還金)	45,627,033	103,932,305		
外務省日本NGO連携無償資金協力(事業費返還金)	57,110,367			
交通費等未精算	1,194,905			
買掛金				
書籍仕入れ(株自由国民社)	10,406		10,406	
預り金				
源泉所得税(給与)	560,860			
源泉所得税(報酬)	31,837			
住民税	878,300			
海外事務所源泉所得税等	3,666,481			
未払法人税等 法人税等確定税額(法人・都県民税)	151,000		151,000	
流动負債合計 …③				1,050,908,487
2 固定負債				
退職給付引当金				9,300,000
職員	9,300,000			
固定負債合計 …④				9,300,000
[B-1]負債合計 ③+④				1,060,208,487
[B-2]正味財産合計 [A]-[B-1]				698,689,521

事業報告用

令和6年度年間役員名簿

(前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿)

特定非営利活動法人難民を助ける会

1 確認事項(法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。)

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。(法第20条関係)
各役員について、親族の規定に違反していません。(法第21条関係)

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	前事業年度内 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名		
1	理事・監事	シムラ ユキエ (オサ ユキエ) 志邨 有紀枝 (長 有紀枝)	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 年 月 日
2	理事・監事	クロカワ タキコ (カトウ タキ) 黒川 多喜子 (加藤 タキ)	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 年 月 日
3	理事・監事	ホリエ ヨシテル 堀江 良彰	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日
4	理事・監事	スギウラ チアキ (フルカワ チアキ) 杉浦 千晶 (古川 千晶)	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 年 月 日
5	理事・監事	オシダリ ケンロウ 忍足 謙朗	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 年 月 日
6	理事・監事	タカハシ キョウコ 高橋 敏子	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 年 月 日
7	理事・監事	ミズトリ マミ 水鳥 真美	令和6年6月29日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 年 月 日
8	理事・監事	モリ エリサ (モリ スワン) 森 絵里咲 (森 スワン)	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 年 月 日
9	理事・監事	オカヤマ ノリヤス 岡山 典靖	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 年 月 日
10	理事・監事	カトウ ベン 加藤 勉	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 年 月 日
11	理事・監事	コウノ マコト 河野 真	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 年 月 日

事業報告用

	役名 (どちらかに○)	(フリガナ)	前事業年度内 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名		
12	理事・監事	ゴウノウ アキコ 郷農 恒子	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
13	理事・監事	スキタ ヨウイチ 杉田 洋一	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
14	理事・監事	タニガワ マリ 谷川 真理	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
15	理事・監事	イトウ ミチコ (タバタ ミチコ) 伊藤 美智子 (田畠 美智子)	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
16	理事・監事	ナトリ イクコ 名取 郁子	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
17	理事・監事	ヌマタ ミホ 沼田 美穂	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
18	理事・監事	ハギワラ ソバナ 萩原 ソバナ	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
19	理事・監事	ミヨシ ヒデカズ 三好 秀和	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
20	理事・監事	ワシダ マリ (ワシダ マリ) 鷲田 真理 (鷲田 マリ)	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
21	理事・監事	スガヌマ マリコ 菅沼 真理子	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
22	理事・監事	ヤマグチ アキヒコ 山口 明彦	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
23	理事・監事		年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
24	理事・監事		年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
25	理事・監事		年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 難民を助ける会

	氏 名
1	伊藤 満須郎
2	海老澤 三和子
3	関口 秀和
4	原田 良子
5	山路 和彦
6	吉川 あつ子
7	河原崎 聖
8	奥田 利子
9	豊田 賢一
10	長井 須美子
11	石井 富美子
12	野口 義裕